

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 葉山 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部長 (氏名) 緒方 厚子 TEL 03-6370-2930
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,488	3.2	1,557	146.6	1,568	135.2	1,028	210.4
2024年3月期第3四半期	17,906	1.3	631	△62.8	667	△61.1	331	△69.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,057百万円 (153.3%) 2024年3月期第3四半期 417百万円 (△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	63.47	—
2024年3月期第3四半期	20.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,049	13,820	65.7
2024年3月期	22,696	14,220	62.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,820百万円 2024年3月期 14,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	6.9	2,200	114.8	2,200	105.1	1,500	148.7	92.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,200,000株	2024年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	584株	2024年3月期	584株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	16,199,416株	2024年3月期3Q	16,199,416株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費等の持ち直しに一部足踏みが見られるものの緩やかな回復基調にあります。先行きについては、中東情勢、中国経済の先行き懸念や米国の今後の政策動向等、不安定な国際情勢や景気下振れリスクはありながらも、雇用や所得環境の改善等により、国内経済は緩やかな回復継続が期待されています。当社グループが属する情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業等のデジタル活用（いわゆるデジタルシフト）がより一層進展し、企業内あるいは社会課題の解決を目的としたIT投資が引き続き拡大するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」を戦略として掲げ、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	18,488	1,557	1,568	1,028
前第3四半期連結累計期間	17,906	631	667	331
前年同期比	3.2%	146.6%	135.2%	210.4%

増収の主な要因は、流通ITサービス事業におけるシステム開発案件の完了に伴う一時的な売上増加に加えて、データプラットフォーム事業の売上増加等によるものです。増益の主な要因は、前第3四半期連結累計期間に受注損失引当金を計上している一方、当第3四半期連結累計期間においては受注損失等の臨時的要因は発生していないこと等によるものです。

当社グループが事業シフト進捗を測る指標として設定しているデータ連携ビジネス売上比率は、前述の流通ITサービス事業における売上増加に伴い、第2四半期連結累計期間の51.9%から一時的に低下し、50.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

① HULFT事業

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、
「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、7,397百万円（前年同期比0.4%減）となりました。減収の主な要因は、サポートサービスの更新は順調に推移したものの、一部製品（「Dataspider Cloud」等）の販売終了に伴う影響によるものです。なお、2024年12月末現在のサポートサービス契約本数は、「HULFT」は63,463本（前連結会計年度末差1,029本増）、
「DataSpider Servista」は5,449本（同14本減）です。一部製品で減少しておりますが、依然として高い契約更新率で推移しております。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、3,304百万円（同7.1%増）となりました。

② データプラットフォーム事業

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、1,923百万円（前年同期比3.0%増）となりました。増収の主な要因は、DX領域が拡大したこと等によるものです。一方で、サービスの立ち上げフェーズである「HULFT Square」の原価の計上及び大型案件の完了に伴う収益性の低下等により、2,047百万円の営業損失（前年同期は1,634百万円の営業損失）となりました。なお、「HULFT Square」は、エンタープライズ企業を中心に新規採用が進展しており、サービス利用契約件数は、前連結会計年度末比245.7%となりました。

③ 流通ITサービス事業

当事業では、主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の一時的な増加等により、3,303百万円（前年同期比51.7%増）となりました。営業利益は、前第3四半期連結累計期間に受注損失引当金を計上している一方、当第3四半期連結累計期間においては受注損失等の臨時的要因は発生していないこと等により、104百万円の営業利益（前年同期は1,293百万円の営業損失）となりました。

④ フィナンシャルITサービス事業

当事業では、金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の減少等により、5,863百万円（前年同期比8.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少等により、196百万円（同58.7%減）となりました。

（トピックス）

・「HULFT10」オンプレミスシステム対応版をリリース

2024年2月に提供開始したパブリッククラウドのコンテナサービス対応版に続き、12月にオンプレミスシステム対応版をリリースいたしました。従前のファイル転送ミドルウェア機能に加えて、クラウドからオンプレミスまで、あらゆるITシステムの境界線を越えてつなぐことをコンセプトに「利用範囲拡大」「運用性向上」「セキュリティ強化」に注力して機能を強化いたしました。今後も企業の情報システム内に混在するあらゆるデータを安全・安心、確実に転送するファイル連携の更なる進化と、新しい技術とのデータ融合等、データ連携・データ活用を通してお客様のビジネス変革を支援してまいります。

・国際セキュリティ認証SOC2 Type2保証報告書を受領

「HULFT Square」において、内部統制の国際セキュリティ認証であるSOC2 Type2保証報告書を2024年10月31日に受領いたしました。2023年7月15日を基準日として受領したSOC2 Type1保証報告書に続いての受領となります。今回の受領は、外部監査人による第三者の立場から、「HULFT Square」のシステム上のセキュリティ要件が国際基準を継続して満たしているとの評価を受けることで、サービスをお客様が安全・安心にご利用いただくことを目的としております。

・「Google Cloud Partner Top Engineer」を2年連続で受賞

Google Cloudパートナー企業所属エンジニアの活動を表彰する「Google Cloud Partner Top Engineer 2025」に当社若手エンジニアが選出されました。同社員は、昨年に引き続き2年連続の選出となりました。今後もIT業界における重要技術への取組みを継続してまいります。

(TSR (株主総利回り))

2020年3月末を基準（100%）として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年12月末
当社	134.7%	125.4%	126.7%	141.8%	130.6%
同業他社 平均※	170.2%	149.2%	147.1%	173.9%	174.1%

※GICS（世界産業分類基準）の4510：ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは業界平均を下回って推移しております。これは、評価期間の基準となる2020年3月末の当社グループ株価が相対的に高かったことも一因ではありますが、「HULFT Square」等の開発に伴う費用投下によりEPS（1株当たり当期純利益）が低下し、それが当社の株価及びTSRを引き下げている要因と推察しております。当社は、この取組みが将来の利益成長につながることをご理解いただけるよう、引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,647百万円減少し、21,049百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が同391百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金が同1,354百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が同606百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,247百万円減少し、7,228百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同317百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、受注損失引当金が同737百万円減少したこと、未払法人税等が同641百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が同320百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同400百万円減少し、13,820百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,457百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,028百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.0ポイント増加し、65.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,326,282	11,971,619
受取手形、売掛金及び契約資産	3,415,270	2,808,768
有価証券	518,612	500,000
仕掛品	※ 14,595	15,933
貯蔵品	9,570	15,015
その他	775,538	844,697
流動資産合計	18,059,869	16,156,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	969,255	899,745
減価償却累計額	△519,865	△541,189
建物及び構築物 (純額)	449,390	358,555
工具、器具及び備品	1,845,857	1,825,749
減価償却累計額	△1,395,652	△1,437,050
工具、器具及び備品 (純額)	450,204	388,698
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△18,519	△20,940
リース資産 (純額)	9,480	7,059
有形固定資産合計	909,076	754,313
無形固定資産		
ソフトウェア	904,616	966,308
のれん	525	131
その他	126,588	132,526
無形固定資産合計	1,031,730	1,098,966
投資その他の資産		
投資有価証券	338,384	729,710
敷金	579,233	577,924
退職給付に係る資産	592,261	609,467
繰延税金資産	1,061,079	1,063,532
その他	130,422	64,923
貸倒引当金	△5,374	△5,374
投資その他の資産合計	2,696,007	3,040,183
固定資産合計	4,636,814	4,893,463
資産合計	22,696,683	21,049,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,920	720,210
リース債務	3,241	2,194
設備関係未払金	37,490	4,851
未払費用	595,494	753,251
未払法人税等	738,415	97,336
前受金	3,720,786	4,038,518
賞与引当金	503,916	344,700
受注損失引当金	※ 737,971	—
資産除去債務	69,779	—
その他	615,674	848,406
流動負債合計	8,063,691	6,809,470
固定負債		
リース債務	6,665	5,291
資産除去債務	405,702	414,217
固定負債合計	412,368	419,509
負債合計	8,476,059	7,228,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,917,688	10,487,990
自己株式	△865	△865
株主資本合計	13,738,744	13,309,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,565	13,260
為替換算調整勘定	364,413	409,477
退職給付に係る調整累計額	97,901	88,733
その他の包括利益累計額合計	481,879	511,471
純資産合計	14,220,624	13,820,517
負債純資産合計	22,696,683	21,049,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,906,356	18,488,212
売上原価	※1 12,478,953	11,889,468
売上総利益	5,427,403	6,598,743
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△169	—
役員報酬	143,462	131,841
従業員給料及び賞与	1,753,496	1,892,940
賞与引当金繰入額	190,083	120,508
退職給付費用	104,049	106,186
福利厚生費	313,392	340,425
減価償却費	91,363	110,005
のれん償却額	859	394
研究開発費	163,155	170,303
その他	2,036,292	2,168,838
販売費及び一般管理費合計	4,795,986	5,041,445
営業利益	631,417	1,557,298
営業外収益		
受取利息	24,583	28,964
受取配当金	145	6,151
為替差益	8,184	—
持分法による投資利益	2,001	1,387
違約金収入	—	17,532
その他	2,498	10,104
営業外収益合計	37,414	64,140
営業外費用		
支払利息	384	355
為替差損	—	2,496
投資事業組合運用損	1,362	49,702
その他	69	7
営業外費用合計	1,817	52,561
経常利益	667,014	1,568,877
特別損失		
固定資産処分損	1,420	8,564
減損損失	※2 87,378	—
特別損失合計	88,799	8,564
税金等調整前四半期純利益	578,214	1,560,312
法人税等	246,979	532,063
四半期純利益	331,234	1,028,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,234	1,028,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	331,234	1,028,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,250	△6,304
為替換算調整勘定	61,348	39,270
退職給付に係る調整額	9,000	△9,167
持分法適用会社に対する持分相当額	8,859	5,793
その他の包括利益合計	86,459	29,591
四半期包括利益	417,694	1,057,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,694	1,057,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1、2
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通ITサー ビス事業	フィンランシ ヤルITサー ビス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,424,744	1,867,430	2,177,731	6,436,450	17,906,356	—	17,906,356
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,424,744	1,867,430	2,177,731	6,436,450	17,906,356	—	17,906,356
セグメント利益又は損失 (△)	3,083,797	△1,634,501	△1,293,214	475,336	631,417	—	631,417

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額1,272,939千円、「フィナンシャルITサービス事業」セグメントにおいて、受注損失引当金繰入額6,929千円を売上原価に計上しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データプラットフォーム事業」セグメントにおいて、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	HULFT 事業	データプラ ットフォー ム事業	流通ITサー ビス事業	フィンランシ ヤルITサー ビス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,397,081	1,923,657	3,303,917	5,863,555	18,488,212	—	18,488,212
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,397,081	1,923,657	3,303,917	5,863,555	18,488,212	—	18,488,212
セグメント利益又は損失 (△)	3,304,216	△2,047,628	104,408	196,302	1,557,298	—	1,557,298

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
仕掛品に係るもの	1,070,111千円	一千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
受注損失引当金繰入額	1,279,868千円	一千円

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム 事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	483,567千円	507,212千円
のれんの償却額	859	394